

[資料編]

池田泉州銀行

業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移 …… 30

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 ……	32
中間連結損益計算書 ……	33
中間連結包括利益計算書 ……	33
中間連結株主資本等変動計算書 ……	34
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……	36
セグメント情報等 ……	40

中間財務諸表

中間貸借対照表 ……	41
中間損益計算書 ……	42
中間株主資本等変動計算書 ……	43

自己資本の充実の状況等 …… 47

損益の状況等

業務粗利益 ……	59
業務純益 ……	59
利益率 ……	59
総資金利鞘 ……	59
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り ……	60
受取利息・支払利息の分析 ……	61

預金

預金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高） ……	62
定期預金の残存期間別残高 ……	62

貸出金

貸出金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高） ……	63
貸出金の残存期間別残高 ……	63
貸出金の担保別内訳 ……	63
支払承諾見返の担保別内訳 ……	63
貸出金使途別残高・構成比 ……	64
貸出金業種別残高・構成比 ……	64
中小企業等に対する貸出金 ……	65
特定海外債権残高 ……	65
貸出金の預金に対する比率（預貸率） ……	65
リスク管理債権 ……	65
金融再生法開示債権 ……	65
貸倒引当金内訳 ……	66
貸出金償却額 ……	66

有価証券

有価証券残高（中間期末（期末）残高・平均残高） ……	67
有価証券の残存期間別残高 ……	67
有価証券の預金に対する比率（預証率） ……	68
商品有価証券種類別平均残高 ……	68

時価情報

有価証券の時価等情報 ……	69
---------------	----

株式の状況

株式所有者別内訳 ……	77
大株主一覧 ……	77

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

1.最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成21年度 中間連結会計期間		平成22年度	平成23年度
		中間連結会計期間		中間連結会計期間	中間連結会計期間
		自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	泉州銀行	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
	池田銀行		池田泉州銀行	池田泉州銀行	
連結経常収益	百万円	33,198	26,921	60,185	58,282
連結経常利益	百万円	5,786	2,092	4,671	4,126
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	百万円	6,416	△ 396	5,259	4,041
連結中間包括利益	百万円	—	—	16,822	10,642
連結純資産額	百万円	67,883	79,224	179,304	174,763
連結総資産額	百万円	2,648,660	2,236,025	4,867,032	4,906,717
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.82	10.01	10.12	11.04

		平成21年度		平成22年度
		中間連結会計期間		中間連結会計期間
		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	泉州銀行	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	池田銀行		池田泉州銀行	
連結経常収益	百万円	66,151	52,278	117,308
連結経常利益	百万円	6,413	1,288	7,481
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	7,373	△ 10,021	7,652
連結包括利益	百万円	—	—	7,938
連結純資産額	百万円	85,149	82,879	170,415
連結総資産額	百万円	2,689,604	2,286,575	4,879,786
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.42	9.45	10.53

- (注) 1. 平成21年度以前の計数については、合併前の両行の計数を記載しております。なお、平成22年度中間連結会計期間並びに平成22年度の計数については、平成22年4月1日より企業結合したものとみなして作成しております。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2.最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月 回次	平成21年9月		平成22年9月		平成23年9月
	第88期中 池田銀行	第90期中 泉州銀行	第89期中 池田泉州銀行		第90期中 池田泉州銀行
経常収益	百万円	29,797	24,388	50,200	52,123
経常利益	百万円	5,787	2,176	3,854	2,946
中間純利益	百万円	6,422	264	4,209	3,543
資本金	百万円	39,630	44,575	50,710	50,710
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		25,889	480,587	35,587	47,837
		第一種優先株式		第一種優先株式	
		6,000		6,000	
		第二種優先株式	第二種優先株式		
		6,250	6,250		
純資産額	百万円	66,872	81,684	177,068	171,428
総資産額	百万円	2,630,935	2,243,091	4,857,178	4,899,232
預金残高	百万円	2,316,549	1,914,656	4,288,432	4,354,242
貸出金残高	百万円	1,662,216	1,750,371	3,481,542	3,461,785
有価証券残高	百万円	814,569	409,321	1,166,448	1,205,314
1株当たり配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		—	2.30	—	—
		第一種優先株式		第一種優先株式	
		—		—	
		第二種優先株式	第二種優先株式		
		—	—		
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.96	10.19	10.14	11.03
従業員数	人	1,403	1,478	2,921	2,867

決算年月 回次	平成22年3月		平成23年3月	
	第88期 池田銀行	第90期 泉州銀行	第89期 池田泉州銀行	
経常収益	百万円	58,722	47,430	100,984
経常利益 (△は経常損失)	百万円	5,935	△ 1,991	5,786
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	7,104	△ 11,741	6,343
資本金	百万円	50,710	55,655	50,710
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式
		35,587	577,564	35,587
		第一種優先株式		第一種優先株式
		6,000		6,000
		第二種優先株式	第二種優先株式	
		6,250	6,250	
純資産額	百万円	84,045	82,977	167,782
総資産額	百万円	2,674,747	2,292,266	4,869,023
預金残高	百万円	2,314,245	1,952,575	4,357,005
貸出金残高	百万円	1,670,505	1,793,040	3,512,391
有価証券残高	百万円	830,784	412,633	1,081,565
1株当たり配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式
		93	15.10	108
		第一種優先株式		第一種優先株式
		196		196
		第二種優先株式	第二種優先株式	
		204.5	204	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.42	9.33	10.54
従業員数	人	1,378	1,445	2,839

(注) 1. 平成22年3月以前の計数については、合併前の両行の計数を記載しております。なお、平成22年9月並びに平成23年3月の計数については、合併までの株式会社泉州銀行の計数を合算しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	76,807	109,870	144,348
買入金銭債権	1,193	1,073	1,311
商品有価証券	21	44	36
金銭の信託	19,166	18,775	19,000
有価証券 ※1,8,13	1,162,275	1,201,658	1,077,342
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	3,467,658	3,448,004	3,501,016
外国為替 ※6	6,885	6,310	6,210
その他資産 ※8	61,410	55,649	61,140
有形固定資産 ※10	37,038	38,196	38,120
無形固定資産	4,494	6,501	5,568
繰延税金資産	38,461	40,117	38,979
支払承諾見返	33,255	27,340	29,459
貸倒引当金	△ 41,634	△ 46,825	△ 42,748
資産の部合計	4,867,032	4,906,717	4,879,786
(負債の部)			
預金 ※8	4,279,630	4,345,438	4,349,369
譲渡性預金	6,500	4,500	4,500
コールマネー及び売渡手形	570	—	—
債券貸借取引受入担保金 ※8	234,028	185,506	172,725
借入金 ※8,11	31,567	65,805	44,417
外国為替	456	439	480
社債 ※12	33,300	43,000	48,000
その他負債	58,716	50,830	50,108
賞与引当金	1,924	1,799	1,758
退職給付引当金	6,272	4,539	6,525
役員退職慰労引当金	392	380	386
睡眠預金払戻損失引当金	336	316	309
ポイント引当金	—	144	135
統合関連損失引当金	416	1,418	717
偶発損失引当金	349	483	465
繰延税金負債	0	0	0
負ののれん	11	9	10
支払承諾	33,255	27,340	29,459
負債の部合計	4,687,728	4,731,954	4,709,371
(純資産の部)			
資本金	50,710	50,710	50,710
資本剰余金	104,361	104,361	104,361
利益剰余金	24,649	24,789	27,042
株主資本合計	179,721	179,861	182,114
その他有価証券評価差額金	△ 1,490	△ 6,515	△ 12,884
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 0	△ 19
その他の包括利益累計額合計	△ 1,493	△ 6,515	△ 12,904
少数株主持分	1,075	1,417	1,204
純資産の部合計	179,304	174,763	170,415
負債及び純資産の部合計	4,867,032	4,906,717	4,879,786

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
経常収益	60,185		58,282		117,308	
資金運用収益	37,505		36,057		76,281	
(うち貸出金利息)	(29,700)		(29,748)		(59,699)	
(うち有価証券利息配当金)	(7,735)		(6,218)		(16,463)	
役務取引等収益	8,705		8,491		17,440	
その他業務収益	7,463		8,179		12,556	
その他経常収益 ※1	6,511		5,554		11,030	
経常費用	55,514		54,156		109,827	
資金調達費用	6,928		5,831		12,999	
(うち預金利息)	(5,857)		(4,340)		(10,663)	
役務取引等費用	2,961		3,174		6,295	
その他業務費用	124		976		2,070	
営業経費	28,178		27,831		56,278	
その他経常費用 ※2	17,322		16,343		32,183	
経常利益	4,671		4,126		7,481	
特別利益	764		38		1,886	
償却債権取立益	764		—		1,863	
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—		—		12	
負ののれん発生益	—		—		4	
株式報酬受入益	—		38		6	
特別損失	148		228		420	
固定資産処分損	49		103		155	
減損損失	24		124		189	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74		—		74	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,287		3,937		8,947	
法人税、住民税及び事業税	269		597		343	
法人税等調整額	△ 189		△ 916		874	
法人税等合計	79		△ 318		1,217	
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	5,207		4,256		7,729	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 52		214		77	
中間(当期)純利益	5,259		4,041		7,652	

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	5,207		4,256		7,729	
その他の包括利益	11,615		6,386		208	
その他有価証券評価差額金	11,617		6,367		227	
繰延ヘッジ損益	△ 1		19		△ 19	
(中間)包括利益	16,822		10,642		7,938	
親会社株主に係る(中間)包括利益	16,877		10,429		7,859	
少数株主に係る(中間)包括利益	△ 54		212		78	

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
株主資本						
資本金						
当期首残高	50,710		50,710		50,710	
当中間期（当期）変動額						
当中間期（当期）変動額合計	—		—		—	
当中間期末（期末）残高	50,710		50,710		50,710	
資本剰余金						
当期首残高	33,651		104,361		33,651	
当中間期（当期）変動額						
合併による増加	70,709		—		70,709	
当中間期（当期）変動額合計	70,709		—		70,709	
当中間期末（期末）残高	104,361		104,361		104,361	
利益剰余金						
当期首残高	7,396		27,042		7,396	
当中間期（当期）変動額						
合併による増加	17,757		—		17,757	
剰余金の配当	△ 5,763		△ 6,294		△ 5,763	
中間（当期）純利益	5,259		4,041		7,652	
当中間期（当期）変動額合計	17,253		△ 2,252		19,645	
当中間期末（期末）残高	24,649		24,789		27,042	
株主資本合計						
当期首残高	91,758		182,114		91,758	
当中間期（当期）変動額						
合併による増加	88,467		—		88,467	
剰余金の配当	△ 5,763		△ 6,294		△ 5,763	
中間（当期）純利益	5,259		4,041		7,652	
当中間期（当期）変動額合計	87,963		△ 2,252		90,355	
当中間期末（期末）残高	179,721		179,861		182,114	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金						
当期首残高	△	7,412	△	12,884	△	7,412
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）		5,921		6,368	△	5,471
当中間期（当期）変動額合計		5,921		6,368	△	5,471
当中間期末（期末）残高	△	1,490	△	6,515	△	12,884
繰延ヘッジ損益						
当期首残高	△	0	△	19	△	0
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△	1		19	△	19
当中間期（当期）変動額合計	△	1		19	△	19
当中間期末（期末）残高	△	2	△	0	△	19
その他の包括利益累計額合計						
当期首残高	△	7,412	△	12,904	△	7,412
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）		5,919		6,388	△	5,491
当中間期（当期）変動額合計		5,919		6,388	△	5,491
当中間期末（期末）残高	△	1,493	△	6,515	△	12,904
少数株主持分						
当期首残高		803		1,204		803
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）		272		212		400
当中間期（当期）変動額合計		272		212		400
当中間期末（期末）残高		1,075		1,417		1,204
純資産合計						
当期首残高		85,149		170,415		85,149
当中間期（当期）変動額						
合併による増加		88,467		—		88,467
剰余金の配当	△	5,763	△	6,294	△	5,763
中間（当期）純利益		5,259		4,041		7,652
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）		6,191		6,601	△	5,090
当中間期（当期）変動額合計		94,154		4,348		85,265
当中間期末（期末）残高		179,304		174,763		170,415

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	5,287		3,937		8,947	
減価償却費	2,013		2,082		4,157	
減損損失	24		124		189	
のれん償却額	—		—		111	
負ののれん償却額	△ 1		△ 1		△ 2	
負ののれん発生益	—		—		△ 4	
持分法による投資損益(△は益)	△ 83		△ 15		△ 155	
貸倒引当金の増減(△)	△ 3,717		4,076		△ 2,603	
賞与引当金の増減額(△は減少)	152		41		△ 12	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	199		△ 1,986		452	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 54		△ 6		△ 59	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	15		7		△ 12	
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—		8		36	
統合関連損失引当金の増減(△)	171		700		473	
偶発損失引当金の増減(△)	△ 199		17		△ 83	
資金運用収益	△ 37,505		△ 36,057		△ 76,281	
資金調達費用	6,928		5,831		12,999	
有価証券関係損益(△)	△ 4,977		△ 4,850		△ 7,659	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 168		214		25	
為替差損益(△は益)	20,967		19,952		21,428	
固定資産処分損益(△は益)	49		103		155	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74		—		74	
貸出金の純増(△)減	△ 19,077		53,012		△ 52,435	
預金の純増減(△)	22,723		△ 3,930		92,462	
譲渡性預金の純増減(△)	△ 6,000		—		△ 8,000	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 70,319		11,388		△ 57,470	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,538		△ 3,364		2,906	
商品有価証券の純増(△)減	△ 12		△ 8		△ 27	
コールローン等の純増(△)減	10,057		238		9,939	
コールマネー等の純増減(△)	△ 44,429		—		△ 45,000	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 21,295		12,780		△ 82,598	
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,821		△ 99		△ 1,146	
外国為替(負債)の純増減(△)	61		△ 40		85	
普通社債発行及び償還による増減(△)	—		—		△ 300	
資金運用による収入	38,924		36,790		77,239	
資金調達による支出	△ 7,594		△ 7,269		△ 14,000	
その他	2,116		3,838		3,122	
小計	△ 104,950		97,517		△ 113,043	
法人税等の支払額	△ 595		△ 239		△ 1,061	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,545		97,278		△ 114,105	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△ 468,692		△ 858,392		△ 1,111,068	
有価証券の売却による収入	383,277		642,188		949,870	
有価証券の償還による収入	167,392		85,723		308,731	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,278		△ 1,493		△ 4,066	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,879		△ 1,794		△ 3,314	
有形固定資産の売却による収入	4		40		17	
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,822		△ 133,727		140,169	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約付借入れによる収入	—		10,000		—	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—		10,000		15,000	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—		△ 15,000		—	
配当金の支払額	△ 5,763		△ 6,294		△ 5,763	
少数株主への払戻による支出	—		—		△ 0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,763		△ 1,294		9,236	
現金及び現金同等物に係る換算差額	15		△ 99		138	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 32,471		△ 37,843		35,438	
現金及び現金同等物の期首残高	72,139		141,335		72,139	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,758		—		33,758	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1	73,426		103,492		141,335	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 26社
- 主要な会社名
- | | |
|------------------|------------------|
| 池田泉州リース株式会社 | 泉銀総合リース株式会社 |
| 池田泉州信用保証株式会社 | 近畿信用保証株式会社 |
| 株式会社ジェーアイ | 株式会社ディーアイ |
| 株式会社ブイアイ | 株式会社泉州カード |
| 池田泉州キャピタル株式会社 | 池田泉州ビジネスサービス株式会社 |
| 池田泉州オフィスサービス株式会社 | 池田泉州モーゲーサービス株式会社 |
| ハイ・プレーン株式会社 | エス・アイ・ソフト株式会社 |
| 池田泉州投資顧問株式会社 | |

平成23年5月1日に、池銀総合保証株式会社は、池田泉州信用保証株式会社と社名変更いたしました。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であった泉銀ビジネスサービス株式会社（現商号 池田泉州ビジネスサービス株式会社）と池田ビジネスサービス株式会社は、平成23年7月1日に泉銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併いたしました。

(2) 非連結子会社

会社名
Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名
株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 11社
9月末日 15社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日と生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）
当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による方法によっております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施

し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,040百万円であり

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間において、当行の退職給付制度の改訂が行われ、平成23年10月1日に制度統合いたしました。このため、当中間連結会計期間末において、制度統合したものと会計処理を行い、前払年金費用と退職給付引当金を相殺して表示しております。なお、相殺する前に比べ、前払年金費用と退職給付引当金は、それぞれ2,220百万円減少しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 統合関連損失引当金の計上基準

統合関連損失引当金は、システム統合に伴い将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

追加情報

(平成23年9月期)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については適及処理を行っておりません。

注記事項

(平成23年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、関連会社の株式288百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,175百万円、延滞債権額は55,547百万円であり、また、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は21百万円であり、また、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,610百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,354百万円であり、また、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,884百万円であり、また、ローン・パーティンペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、21,700百万円であり、また、担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	271,567百万円
その他資産	2,961百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,480百万円
債券貸借取引受入担保金	185,506百万円
借入金	29,549百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,060百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,878百万円、保証金は5,357百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であり、また、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、609,297百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が608,965百万円あります。
- ※9. なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 41,571百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金31,500百万円が含まれております。
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は23,491百万円であり、また、(単位:百万円)

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、償却債権取立益656百万円を含んでおります。
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,326百万円、貸出金償却3,326百万円、統合関連費用1,943百万円及び株式等償却1,650百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	35,587	12,250	—	47,837	注
第一種優先株式	6,000	—	6,000	—	注
第二種優先株式	6,250	—	6,250	—	注
合計	47,837	12,250	12,250	47,837	

(注) 平成23年6月29日の定時株主総会書面決議並びに種類株主総会書面決議において、定款の一部変更が行われ、第一種優先株式及び第二種優先株式に関する規定が削除されたことに伴い、第一種優先株式及び第二種優先株式は、普通株式に変更されたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,843	108	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第一種優先株式	1,176	196	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第二種優先株式	1,275	204	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成23年9月30日現在)	
現金預け金勘定	109,870百万円
当座預け金	△ 711百万円
普通預け金	△ 4,237百万円
通知預け金	△ 30百万円
定期預け金	△ 1,095百万円
振替貯金	△ 303百万円
現金及び現金同等物	103,492百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
 - (ア)有形固定資産
 - 車両であります。
 - (イ)無形固定資産
 - 該当ありません。
- ②リース資産の減価償却の方法
 - 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額			
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	38百万円	33百万円	1百万円
無形固定資産	1百万円	1百万円	1百万円
合 計	38百万円	33百万円	1百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	4百万円
1年超	1百万円
合 計	5百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

該当ありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	3百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	3百万円
減損損失	1百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	630百万円
1年超	5,041百万円
合 計	5,672百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	109,870	109,870	—
(2) 買入金銭債権(*1)	1,039	1,039	—
(3) 商品有価証券	—	—	—
(4) 売買目的有価証券	44	44	—
(5) 金銭的信託	18,775	18,775	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	48,526	49,182	655
その他有価証券	1,145,493	1,145,493	—
(7) 貸出金	3,448,004	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 44,739	—	—
	3,403,264	3,429,188	25,924
(8) 外国為替(*1)	6,304	6,310	6
資産計	4,733,319	4,759,905	26,586
(9) 預金	4,345,438	4,349,075	3,636
(10) 譲渡性預金	4,500	4,500	—
(11) 債券貸借取引受入担保金	185,506	185,506	—
(12) 借入金	65,805	66,054	248
(13) 外国為替	439	439	—
(14) 社債	43,000	42,724	△ 275
負債計	4,644,691	4,648,300	3,609
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	180	180	—
ヘッジ会計が適用されているもの	18	18	—
デリバティブ取引計	198	198	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額してあります。

- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(金融資産の時価の算定)

買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格を時価とみなすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価とした場合に比べ、「有価証券」並びに「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ4,128百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立した第三者であるブローカーから入手した価額としております。当該合理的に算定された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値に基づき算定しております。

なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間については1ヵ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元金合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	5,866
② 組合出資金 (*3)	1,479
③ その他	4
合計	7,350

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について54百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	192百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
その他増減額(△は減少)	△ 34百万円
当中間連結会計期間末残高	162百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 3,623.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	174,763百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,417百万円
うち少数株主持分	1,417百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	173,345百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	47,837千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎) 96.65円

中間純利益	4,041百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	4,041百万円
普通株式の期中平均株式数	41,812千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載していません。

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

P.46をご参照ください。

セグメント情報等

1.セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,700	16,370	14,114	60,185

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,748	14,365	14,168	58,282

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	75,673	109,013	143,728
買入金銭債権	1,132	1,039	1,270
商品有価証券	21	44	36
金銭の信託	19,166	18,775	19,000
有価証券 ※1,8,13	1,166,448	1,205,314	1,081,565
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	3,481,542	3,461,785	3,512,391
外国為替 ※6	6,885	6,310	6,210
その他資産 ※8	35,126	29,505	34,321
有形固定資産 ※10	35,916	37,610	37,452
無形固定資産	4,331	6,811	5,629
繰延税金資産	34,688	37,050	36,017
支払承諾見返	26,470	22,151	23,487
貸倒引当金	△ 30,225	△ 36,181	△ 32,088
資産の部合計	4,857,178	4,899,232	4,869,023
(負債の部)			
預金 ※8	4,288,432	4,354,242	4,357,005
譲渡性預金	26,130	24,800	24,300
コールマネー	570	—	—
債券貸借取引受入担保金 ※8	234,028	185,506	172,725
借入金 ※8,11	23,847	59,086	36,352
外国為替	456	439	480
社債 ※12	33,000	43,000	48,000
その他負債	37,742	29,856	28,948
未払法人税等	242	270	278
リース債務	1,183	945	1,066
資産除去債務	154	162	192
その他の負債	36,161	28,477	27,411
賞与引当金	1,756	1,643	1,593
退職給付引当金	6,191	4,446	6,440
役員退職慰労引当金	381	363	372
睡眠預金払戻損失引当金	336	316	309
ポイント引当金	—	49	41
統合関連損失引当金	416	1,418	717
偶発損失引当金	349	483	465
支払承諾	26,470	22,151	23,487
負債の部合計	4,680,110	4,727,803	4,701,241
(純資産の部)			
資本金	50,710	50,710	50,710
資本剰余金	104,361	104,361	104,361
資本準備金	11,082	11,082	11,082
その他資本剰余金	93,278	93,278	93,278
利益剰余金	23,492	22,874	25,625
利益準備金	1,152	2,411	1,152
その他利益剰余金	22,339	20,463	24,473
繰越利益剰余金	22,339	20,463	24,473
株主資本合計	178,564	177,946	180,698
その他有価証券評価差額金	△ 1,493	△ 6,517	△ 12,895
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 0	△ 19
評価・換算差額等合計	△ 1,495	△ 6,518	△ 12,915
純資産の部合計	177,068	171,428	167,782
負債及び純資産の部合計	4,857,178	4,899,232	4,869,023

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成22年4月 1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月 1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月 1日 平成23年3月31日
経常収益		50,200		52,123		100,984
資金運用収益		34,323		35,999		73,036
(うち貸出金利息)		(26,913)		(29,713)		(56,861)
(うち有価証券利息配当金)		(7,356)		(6,207)		(16,084)
役務取引等収益		6,350		6,503		12,866
その他業務収益		7,372		8,179		12,465
その他経常収益 ※1		2,154		1,440		2,616
経常費用		46,346		49,176		95,197
資金調達費用		6,226		5,805		12,264
(うち預金利息)		(5,250)		(4,341)		(10,056)
役務取引等費用		4,213		4,976		9,351
その他業務費用		237		1,034		2,364
営業経費 ※2		24,358		26,328		50,536
その他経常費用 ※3		11,311		11,032		20,681
経常利益		3,854		2,946		5,786
特別利益		420		38		1,188
特別損失		143		212		407
税引前中間(当期)純利益		4,130		2,772		6,568
法人税、住民税及び事業税		37		42		82
法人税等調整額	△	116	△	813		141
法人税等合計	△	79	△	770		224
中間(当期)純利益		4,209		3,543		6,343

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
株主資本						
資本金						
当期首残高	50,710		50,710		50,710	
当中間期（当期）変動額						
当中間期（当期）変動額合計	—		—		—	
当中間期末（期末）残高	50,710		50,710		50,710	
資本剰余金						
資本準備金						
当期首残高	11,082		11,082		11,082	
当中間期（当期）変動額						
当中間期（当期）変動額合計	—		—		—	
当中間期末（期末）残高	11,082		11,082		11,082	
その他資本剰余金						
当期首残高	22,568		93,278		22,568	
当中間期（当期）変動額						
合併による増加	70,709		—		70,709	
当中間期（当期）変動額合計	70,709		—		70,709	
当中間期末（期末）残高	93,278		93,278		93,278	
資本剰余金合計						
当期首残高	33,651		104,361		33,651	
当中間期（当期）変動額						
合併による増加	70,709		—		70,709	
当中間期（当期）変動額合計	70,709		—		70,709	
当中間期末（期末）残高	104,361		104,361		104,361	
利益剰余金						
利益準備金						
当期首残高	—		1,152		—	
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	1,152		1,258		1,152	
当中間期（当期）変動額合計	1,152		1,258		1,152	
当中間期末（期末）残高	1,152		2,411		1,152	
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金						
当期首残高	7,104		24,473		7,104	
当中間期（当期）変動額						
合併による増加	17,941		—		17,941	
剰余金の配当	△ 6,916		△ 7,553		△ 6,916	
中間（当期）純利益	4,209		3,543		6,343	
当中間期（当期）変動額合計	15,234		△ 4,010		17,368	
当中間期末（期末）残高	22,339		20,463		24,473	
利益剰余金合計						
当期首残高	7,104		25,625		7,104	
当中間期（当期）変動額						
合併による増加	17,941		—		17,941	
剰余金の配当	△ 5,763		△ 6,294		△ 5,763	
中間（当期）純利益	4,209		3,543		6,343	
当中間期（当期）変動額合計	16,387		△ 2,751		18,521	
当中間期末（期末）残高	23,492		22,874		25,625	

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成22年4月 1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月 1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月 1日 平成23年3月31日
株主資本合計						
当期首残高		91,466		180,698		91,466
当中間期（当期）変動額						
合併による増加		88,651		—		88,651
剰余金の配当	△	5,763	△	6,294	△	5,763
中間（当期）純利益		4,209		3,543		6,343
当中間期（当期）変動額合計		87,097	△	2,751		89,231
当中間期末（期末）残高		178,564		177,946		180,698
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金						
当期首残高	△	7,420	△	12,895	△	7,420
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		5,927		6,377	△	5,474
当中間期（当期）変動額合計		5,927		6,377	△	5,474
当中間期末（期末）残高	△	1,493	△	6,517	△	12,895
繰延ヘッジ損益						
当期首残高	△	0	△	19	△	0
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）	△	1		19	△	19
当中間期（当期）変動額合計	△	1		19	△	19
当中間期末（期末）残高	△	2	△	0	△	19
評価・換算差額等合計						
当期首残高	△	7,421	△	12,915	△	7,421
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		5,925		6,397	△	5,494
当中間期（当期）変動額合計		5,925		6,397	△	5,494
当中間期末（期末）残高	△	1,495	△	6,518	△	12,915
純資産合計						
当期首残高		84,045		167,782		84,045
当中間期（当期）変動額						
合併による増加		88,651		—		88,651
剰余金の配当	△	5,763	△	6,294	△	5,763
中間（当期）純利益		4,209		3,543		6,343
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		5,925		6,397	△	5,494
当中間期（当期）変動額合計		93,022		3,645		83,737
当中間期末（期末）残高		177,068		171,428		167,782

重要な会計方針

(平成23年9月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,764百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間において、当行の退職給付制度の改訂が行われ、平成23年10月1日に制度統合いたしました。このため、当中間会計期間末において、制度統合したものととして会計処理を行い、前払年金費用と退職給付引当金を相殺して表示しております。なお、相殺する前に比べ、前払年金費用と退職給付引当金は、それぞれ2,220百万円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 統合関連損失引当金

統合関連損失引当金は、システム統合に伴い将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、抜税方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

(平成23年9月期)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(平成23年9月期)

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資総額 5,160百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,918百万円、延滞債権額は53,669百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,610百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,220百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,884百万円であります。
- ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、21,700百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 271,567百万円
その他資産 88百万円
担保資産に対応する債務
預金 10,480百万円
債券貸借取引受入担保金 185,506百万円
借入金 27,430百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,060百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,878百万円、保証金は5,291百万円、先物取引負担金503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であります。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、578,326百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が577,995百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 36,831百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金31,500百万円が含まれております。
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は23,491百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、償却債権取立益353百万円を含んでおります。
- ※2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,029百万円
無形固定資産 800百万円
- ※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,043百万円、統合関連費用1,943百万円、貸出金償却1,655百万円及び株式等償却1,600百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
主として、事務機器及び車両であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	3,643百万円	2,789百万円	—百万円	853百万円
無形固定資産	331百万円	279百万円	—百万円	51百万円
合計	3,974百万円	3,068百万円	—百万円	904百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	524百万円
1年超	380百万円
合計	904百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定中間会計期間末残高

該当ありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	342百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	342百万円
減損損失	—百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	622百万円
1年超	5,039百万円
合計	5,662百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,573百万円
関連会社株式	189百万円
合計	4,762百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	192百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
その他増減額(△は減少)	△ 34百万円
当中間会計期間末残高	162百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	84.73円
(算定上の基礎)	
中間純利益	3,543百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	3,543百万円
普通株式の期中平均株式数	41,812千株
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。	

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

(多額の社債の発行)

当行は、平成23年11月11日開催の取締役会において、劣後特約付無担保社債を発行することを決議いたしました。

発行価額	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	5,000百万円以内 ただし、この範囲内で複数回の発行を行うことができる
償還期限	5年超10年1カ月以内
償還方法	満期一括償還 ただし、発行日から5年目の利払日以降、金融庁の承認を得たうえで、各利払日において期限前償還できるものとする また、期限前に、金融庁の承認を得たうえで、買入消却できるものとする
利率	当初5年間は固定金利とし、5年スワップレート+2.00%以下 当初5年間は変動金利とし、6カ月円Libor+3.50%以下
利息の支払方法	6カ月毎の後払い
発行時期	平成24年3月31日まで ただし、平成24年3月中に募集がなされた場合は発行時期に含まれる
資金使途	一般運転資金

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号)に基づき、パーセルⅡ第3の柱の内容を以下に開示しております。

【銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成22年9月30日	平成23年3月31日	平成23年9月30日
資本金	50,710	50,710	50,710
うち非累積的永久優先株	27,500	27,500	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	104,361	104,361	104,361
利益剰余金	24,649	27,042	24,789
自己株式(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	6,294	—
その他有価証券の評価差損(△)(注1)	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	—	—	—
連結子法人等の少数株主持分	1,053	1,177	1,392
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	605	575	545
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	180,169	176,422	180,708
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	28,289	31,213	33,724
負債性資本調達手段等	54,500	69,500	74,500
うち永久劣後債務(注3)	15,000	15,000	15,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	39,500	54,500	59,500
補完的項目不算入額(△)	12,937	15,788	18,503
計 (B)	69,851	84,925	89,720
控除項目 (注5)	1,264	1,374	1,389
自己資本額 (A) + (B) - (C)	248,757	259,973	269,039
資産(オン・バランス)項目	2,281,838	2,295,037	2,267,526
オフ・バランス取引等項目	41,117	39,004	37,480
信用リスク・アセットの額 (E)	2,322,956	2,334,042	2,305,007
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)/8% (F)	133,269	134,038	130,325
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,661	10,723	10,426
計 (E) + (F)	2,456,226	2,468,081	2,435,332
連結総所要自己資本額=(H)×4%	98,249	98,723	97,413
連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%)	10.12%	10.53%	11.04%
(参考) Tier1比率=(A)/(H)×100(%)	7.33%	7.14%	7.42%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目		平成22年9月30日	平成23年3月31日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	50,710	50,710	50,710
	うち非累積的永久優先株	27,500	27,500	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	11,082	11,082	11,082
	その他資本剰余金	93,278	93,278	93,278
	利益準備金	1,152	1,152	2,411
	その他利益剰余金	22,339	24,473	20,463
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	6,294	—
	その他有価証券の評価差損(△)(注1)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	605	575	545
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
	計 (A)	177,958	173,827	177,401
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)	—	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	18,500	22,197	24,714
	負債性資本調達手段等	54,500	69,500	74,500
	うち永久劣後債務(注3)	15,000	15,000	15,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	39,500	54,500	59,500
	補完的項目不算入額(△)	3,303	6,942	9,651
	計 (B)	69,696	84,755	89,562
控除項目 (C)	1,100	1,101	1,101	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	246,554	257,481	265,861	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,273,137	2,284,493	2,259,028
	オフ・バランス取引等項目	41,117	39,004	37,480
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,314,254	2,323,498	2,296,508
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)/8% (F)	117,210	117,302	113,437
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,376	9,384	9,075
計 (E) + (F) (H)	2,431,465	2,440,800	2,409,946	
単体総所要自己資本額=(H)×4%	97,258	97,632	96,397	
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%)	10.14%	10.54%	11.03%	
(参考) Tier1比率=(A)/(H)×100(%)	7.31%	7.12%	7.36%	

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式会社(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	265	453
10. 地方三公社向け	2	20
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,906	2,220
12. 法人等向け	32,074	29,061
13. 中小企業等向け及び個人向け	25,050	25,709
14. 抵当権付住宅ローン	16,184	15,227
15. 不動産取得等事業向け	4,108	7,918
16. 三月以上延滞等	1,500	1,238
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	488	426
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	3,369	3,835
21. 上記以外	4,325	4,348
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	175	132
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,710	—
合計	91,273	90,701

連結

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	110	144
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	11
4. 特定の取引に係る偶発債務	4	4
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	194	147
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	924	782
うち借入金の保証	924	704
うち有価証券の保証	—	0
うち手形引受	—	2
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	0
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	5	66
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	125	146
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	251	194
カレント・エクスポート方式	251	194
派生商品取引	251	194
(1) 外為関連取引	241	188
(2) 金利関連取引	10	2
(3) 株式関連取引	0	2
(4) その他のコモディティ関連取引	—	0
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	18	—
合計	1,644	1,499

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,330	5,213
うち粗利益配分手法	5,330	5,213

単体

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	265	453
10. 地方三公社向け	2	20
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,897	2,219
12. 法人等向け	32,754	29,694
13. 中小企業等向け及び個人向け	24,654	25,253
14. 抵当権付住宅ローン	16,184	15,227
15. 不動産取得等事業向け	3,939	7,824
16. 三月以上延滞等	1,399	1,126
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	488	426
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	3,461	3,952
21. 上記以外	3,838	3,920
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	175	132
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,753	—
合計	90,925	90,361

単体

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	110	144
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	11
4. 特定の取引に係る偶発債務	4	4
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	194	147
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	924	782
うち借入金の保証	924	704
うち有価証券の保証	—	0
うち手形引受	—	2
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	0
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	5	66
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	125	146
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	251	194
カレント・エクスポージャー方式	251	194
派生商品取引	251	194
(1) 外為関連取引	241	188
(2) 金利関連取引	10	2
(3) 株式関連取引	0	2
(4) その他のコモディティ関連取引	—	0
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	18	—
合計	1,644	1,499

単体

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,688	4,537
うち粗利益配分手法	4,688	4,537

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

	平成22年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,627,289	3,467,658	36,204	31,644	648,962	8,720
海外	286,529	—	—	—	285,791	—
地域別合計	4,913,819	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720
製造業	379,302	306,689	11,010	386	31,304	2,195
卸売・小売業	204,713	187,675	1,356	899	7,827	2,777
建設業	112,303	96,547	2,766	2,909	6,244	—
金融・保険業	373,014	154,398	14,511	25,262	138,165	2,954
不動産業	465,170	444,286	1,207	795	17,817	—
各種サービス業	213,668	181,122	3,919	957	23,041	90
運輸業	82,904	70,943	1,350	292	5,325	45
個人	1,830,024	1,825,666	—	140	—	0
国・地方公共団体	875,072	172,159	—	—	701,990	—
その他	377,643	28,168	83	—	3,036	656
業種別合計	4,913,819	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720
1年以下	476,168	408,977	27,717	10,198	24,537	965
1年超3年以下	445,474	257,097	5,772	199	178,761	3,639
3年超5年以下	678,758	283,460	2,195	25	391,634	1,424
5年超7年以下	310,564	183,740	—	10,627	115,660	535
7年超	2,475,790	2,240,900	—	10,231	223,159	1,499
その他（注）	527,063	93,481	519	361	999	656
残存期間別合計	4,913,819	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720

(単位：百万円)

	平成23年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,761,798	3,448,004	35,314	32,385	784,968	6,678
海外	218,005	—	—	—	217,171	—
地域別合計	4,979,804	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678
製造業	381,927	310,363	9,058	366	30,946	1,787
卸売・小売業	211,913	192,560	1,466	1,186	8,463	2,289
建設業	105,464	87,856	2,760	684	9,619	—
金融・保険業	386,490	130,833	15,877	25,840	157,636	2,229
不動産業	449,930	430,526	760	970	16,612	—
各種サービス業	217,486	190,976	3,959	872	15,288	48
運輸業	109,631	71,312	1,350	258	32,173	23
個人	1,794,576	1,793,193	—	117	—	—
国・地方公共団体	939,538	209,408	—	—	729,365	—
その他	382,845	30,972	81	2,088	2,034	299
業種別合計	4,979,804	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678
1年以下	508,101	379,209	30,278	11,392	82,530	868
1年超3年以下	583,868	274,685	3,912	391	302,225	2,640
3年超5年以下	571,373	323,134	643	342	246,262	964
5年超7年以下	236,126	139,036	—	274	95,108	1,706
7年超	2,536,899	2,243,166	20	17,498	276,011	198
その他（注）	543,435	88,772	459	2,485	—	299
残存期間別合計	4,979,804	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

単体

(単位：百万円)

	平成22年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,611,225	3,481,542	36,204	31,644	649,447	8,720
海外	286,529	—	—	—	285,791	—
地域別合計	4,897,755	3,481,542	36,204	31,644	935,238	8,720
製造業	378,433	306,689	11,010	386	31,304	2,195
卸売・小売業	204,343	187,665	1,356	899	7,827	2,777
建設業	112,205	96,481	2,766	2,909	6,244	—
金融・保険業	385,931	165,152	14,511	25,262	138,165	2,954
不動産業	460,259	439,618	1,207	795	17,817	—
各種サービス業	227,114	195,099	3,919	957	23,526	90
運輸業	82,809	70,943	1,350	292	5,325	45
個人	1,823,284	1,821,947	—	140	—	0
国・地方公共団体	875,072	172,159	—	—	701,990	—
その他	348,300	25,786	83	—	3,036	656
業種別合計	4,897,755	3,481,542	36,204	31,644	935,238	8,720
1年以下	485,611	418,126	27,717	10,198	25,041	965
1年超3年以下	447,191	258,832	5,772	199	178,743	3,639
3年超5年以下	685,256	289,958	2,195	25	391,634	1,424
5年超7年以下	310,564	183,740	—	10,627	115,660	535
7年超	2,475,732	2,240,842	—	10,231	223,159	1,499
その他(注)	493,398	90,041	519	361	999	656
残存期間別合計	4,897,755	3,481,542	36,204	31,644	935,238	8,720

(単位：百万円)

	平成23年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,745,348	3,461,785	35,314	32,385	784,968	6,678
海外	218,005	—	—	—	217,171	—
地域別合計	4,963,354	3,461,785	35,314	32,385	1,002,139	6,678
製造業	375,844	310,363	9,058	366	30,946	1,787
卸売・小売業	209,819	192,550	1,466	1,186	8,463	2,289
建設業	105,069	87,805	2,760	684	9,619	—
金融・保険業	393,546	138,778	15,877	25,840	157,636	2,229
不動産業	446,899	427,773	760	970	16,612	—
各種サービス業	228,032	204,646	3,959	872	15,288	48
運輸業	109,478	71,312	1,350	258	32,173	23
個人	1,789,546	1,788,173	—	117	—	—
国・地方公共団体	939,536	209,408	—	—	729,365	—
その他	365,580	30,972	81	2,088	2,034	299
業種別合計	4,963,354	3,461,785	35,314	32,385	1,002,139	6,678
1年以下	518,437	389,545	30,278	11,392	82,530	868
1年超3年以下	587,510	278,327	3,912	391	302,225	2,640
3年超5年以下	573,523	325,284	643	342	246,262	964
5年超7年以下	236,121	139,030	—	274	95,108	1,706
7年超	2,536,479	2,242,750	20	17,498	276,011	198
その他(注)	511,282	86,847	459	2,485	—	299
残存期間別合計	4,963,354	3,461,785	35,314	32,385	1,002,139	6,678

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
国内	37,548	32,817	33,382	29,497
海外	—	—	—	—
地域別合計	37,548	32,817	33,382	29,497
製造業	6,236	5,224	6,236	5,223
卸売・小売業	2,807	718	2,686	711
建設業	1,612	1,311	1,610	1,311
金融・保険業	408	397	408	397
不動産業	7,671	4,694	7,671	4,694
各種サービス業	7,351	8,594	7,316	8,554
運輸業	509	340	509	340
個人	9,753	11,375	6,939	8,179
国・地方公共団体	—	22	—	22
その他	1,198	139	4	63
業種別合計	37,548	32,817	33,382	29,497

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

連結

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	28,289	△ 5,568	33,724	2,510
個別貸倒引当金	13,345	1,851	13,101	1,566
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	41,634	△ 3,717	46,825	4,076

単体

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	18,500	△ 4,012	24,714	2,516
個別貸倒引当金	11,725	1,314	11,467	1,577
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	30,225	△ 2,698	36,181	4,093

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

連結

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	13,345	1,851	13,101	1,566
海外	—	—	—	—
合計	13,345	1,851	13,101	1,566

単体

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	11,725	1,314	11,467	1,577
海外	—	—	—	—
合計	11,725	1,314	11,467	1,577

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位:百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成22年4月~22年9月	中間期末残高	期中増減額	平成23年4月~23年9月
製造業	83	△ 332	2,109	495	408	201
卸売・小売業	348	△ 1,210	202	452	132	12
建設業	1,011	△ 72	2,221	1,291	10	69
金融・保険業	361	△ 811	52	323	△ 31	108
不動産業	1,707	23	484	2,745	729	890
各種サービス業	8,130	3,500	164	5,841	236	404
運輸業	16	16	17	102	31	0
個人	1,176	706	2,159	1,149	7	1,607
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	509	29	—	698	41	31
合計	13,345	1,851	7,412	13,101	1,566	3,326

単体

(単位:百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成22年4月~22年9月	中間期末残高	期中増減額	平成23年4月~23年9月
製造業	81	△ 331	2,083	495	408	200
卸売・小売業	238	△ 1,202	202	452	132	4
建設業	994	△ 58	2,220	1,291	10	61
金融・保険業	361	△ 811	52	323	△ 31	108
不動産業	1,707	23	484	2,745	729	890
各種サービス業	8,067	3,638	162	5,832	239	345
運輸業	16	16	10	102	31	0
個人	253	39	38	201	39	13
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	4	0	—	21	17	31
合計	11,725	1,314	5,256	11,467	1,577	1,655

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,087,830	1,087,830	—	1,173,660	1,173,660
10%	—	233,826	233,826	—	277,143	277,143
20%	38,330	141,971	180,302	39,190	151,313	190,504
35%	—	1,156,042	1,156,042	—	1,087,531	1,087,531
50%	144,959	6,374	151,333	108,081	33,951	142,033
75%	—	837,306	837,306	—	856,145	856,145
100%	136,936	997,973	1,134,910	127,992	1,029,960	1,157,952
150%	4,628	10,061	14,690	3,932	6,829	10,761
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	719	719	—	719	719
合計	324,854	4,472,106	4,796,961	279,196	4,617,256	4,896,452

単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,087,804	1,087,804	—	1,173,658	1,173,658
10%	—	233,826	233,826	—	277,143	277,143
20%	38,330	141,832	180,163	39,190	150,457	189,648
35%	—	1,156,042	1,156,042	—	1,087,531	1,087,531
50%	144,959	5,077	150,037	108,081	32,404	140,485
75%	—	824,081	824,081	—	840,936	840,936
100%	136,936	1,000,444	1,137,380	127,992	1,010,118	1,138,111
150%	4,628	9,676	14,304	3,932	6,352	10,284
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	719	719	—	719	719
合計	324,854	4,459,505	4,784,360	279,196	4,579,322	4,858,519

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
現金及び自行預金	281,602	234,342	281,602	234,342
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	5,974	5,762	5,974	5,762
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	287,576	240,105	287,576	240,105
適格保証	29,005	24,176	29,005	24,176
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	29,005	24,176	29,005	24,176

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

連結

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,520	—	2,484	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	8,791	—	7,152	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	8,791	—	6,745	—
うち 金利関連取引	—	—	107	—
うち 株式関連取引	—	—	299	—
うち 貴金属関連取引（金を除く）	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
うち クレジットデリバティブ取引	—	—	—	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	8,791	—	7,152	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,520	—	2,483	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	8,791	—	7,151	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	8,791	—	6,745	—
うち 金利関連取引	—	—	106	—
うち 株式関連取引	—	—	299	—
うち 貴金属関連取引（金を除く）	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
うち クレジットデリバティブ取引	—	—	—	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	8,791	—	7,151	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

<当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 原資産の合計額等

①資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	9,905	—	8,318	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合計	9,905	—	8,318	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

②合成型証券化取引に係る原資産の額

平成22年9月期、平成23年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	9	—	42	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合計	9	—	42	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	3,467	—	3,467	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合計	3,467	—	3,467	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	2,748	109	2,748	109
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	719	719	719	719
合計	3,467	829	3,467	829

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	605	545
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
合計	605	545

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	719	719
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
合計	719	719

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成22年9月期、平成23年9月期とも該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

平成22年9月期、平成23年9月期とも該当ありません。

(9) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成22年9月期、平成23年9月期とも該当ありません。

<当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	2,738	2,292
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
その他	13,560	12,231
合計	16,299	14,524

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	14,755	118	13,534	108
50%	—	—	—	—
100%	608	24	608	24
150%	554	33	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	381	381	381	381
合計	16,299	556	14,524	514

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
その他	381	381
合計	381	381

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

単体

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
信用リスク・アセットの額	832	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

連結

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	65,027	—	57,904	—
うち その他有価証券で時価のあるもの	58,673	58,673	51,749	51,749
うち 時価のない有価証券	6,353	—	6,154	—
うち 子会社株式及び関連会社株式	163	—	288	—
うち 非上場株式	6,189	—	5,866	—

単体

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	66,937	—	60,021	—
うち その他有価証券で時価のあるもの	58,536	58,536	51,614	51,614
うち 時価のない有価証券	8,401	—	8,407	—
うち 子会社株式及び関連会社株式	3,327	—	3,518	—
うち 非上場株式	5,073	—	4,888	—

(注) 上記計数は、中間（連結）貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 356	△ 34	△ 344	△ 33
償却に伴う損益の額	△ 1,399	△ 1,650	△ 1,259	△ 1,600

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 21,178	△ 9,863	△ 21,187	△ 9,878
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
自己資本額 (A)	247,655	266,963
リスク量 (B)	28,671	8,094
アウトライヤー基準値 (B)/(A)	11.5%	3.0%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

損益の状況等

平成22年9月期（合算）及び平成23年3月期（合算）は、過年度との比較の観点から池田泉州銀行の数値に、泉州銀行の平成22年9月期（平成22年4月1日～平成22年4月30日）及び平成23年3月期（平成22年4月1日～平成22年4月30日）の数値を合算しております。このため、一部の項目について、中間損益計算書と一致しない場合があります。（以下、同様であります。）

業務粗利益

（単位：百万円）

種 類	平成22年9月期（合算）			平成23年9月期			平成23年3月期（合算）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(97)			(73)			(171)
	34,662	2,845	37,410	33,144	2,927	35,999	70,242	6,052	76,123
資金調達費用			(97)			(73)			(171)
	6,512	453	6,868	5,098	759	5,784	12,012	1,041	12,883
資金運用収支	28,150	2,391	30,542	28,046	2,168	30,215	58,230	5,010	63,240
役務取引等収益	6,704	93	6,797	6,411	92	6,503	13,122	191	13,314
役務取引等費用	4,734	65	4,799	4,898	77	4,976	9,807	130	9,937
役務取引等収支	1,970	28	1,998	1,513	14	1,527	3,315	61	3,377
その他業務収益			(6)			(78)			(88)
	1,892	5,577	7,463	2,259	5,999	8,179	4,828	7,815	12,556
その他業務費用			(6)			(78)			(88)
	122	121	237	778	334	1,034	579	1,873	2,364
その他業務収支	1,769	5,456	7,225	1,480	5,664	7,144	4,249	5,941	10,191
業務粗利益	31,890	7,875	39,766	31,039	7,847	38,887	65,795	11,013	76,809
業務粗利益率（%）	1.43	5.47	1.69	1.37	5.61	1.63	1.48	4.00	1.64

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成22年9月期27百万円、平成23年9月期20百万円、平成23年3月期51百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺される金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

（単位：百万円）

		平成22年9月期（合算）		平成23年9月期		平成23年3月期（合算）	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	A	13,849		13,480		25,532	
一般貸倒引当金繰入額	B	△ 278		2,516		3,418	
業務純益	A-B	14,128		10,964		22,113	
債券関係損益	C	6,620		6,477		9,055	
コア業務純益	A-C	7,229		7,003		16,477	

（注）1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

（単位：%）

種 類	平成22年9月期（合算）	平成23年9月期	平成23年3月期（合算）
総資産経常利益率	0.15	0.11	0.11
資本経常利益率	6.50	4.13	2.93
総資産中間（当期）純利益率	0.17	0.14	0.13
資本中間（当期）純利益率	7.13	4.97	3.44

（注）1. 総資産経常（中間・当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間・当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間・当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間・当期純）利益 - 優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

総資金利鞘

（単位：%）

種 類	平成22年9月期（合算）			平成23年9月期			平成23年3月期（合算）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.55	1.97	1.59	1.46	2.09	1.51	1.58	2.19	1.63
資金調達原価	1.42	0.99	1.41	1.31	1.29	1.32	1.39	1.11	1.39
総資金利鞘	0.13	0.98	0.18	0.15	0.80	0.19	0.19	1.08	0.24

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年9月期 (合算)			平成23年9月期			平成23年3月期 (合算)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(47,202)	(97)		(47,203)	(73)		(43,958)	(171)	
うち貸出金	4,438,973	34,662	1.55	4,503,740	33,144	1.46	4,431,155	70,242	1.58
うち商品有価証券	3,435,046	29,631	1.72	3,450,496	29,706	1.71	3,444,581	59,577	1.72
うち有価証券	59	0	0.09	123	0	0.20	47	0	0.26
うちコールローン	923,608	4,895	1.05	961,590	3,318	0.68	913,903	10,440	1.14
うち買現先勘定	27,991	15	0.10	33,606	17	0.10	22,826	24	0.10
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,734	8	0.44	9,270	13	0.29	4,565	11	0.24
資金調達勘定	4,385,992	6,512	0.29	4,448,581	5,098	0.22	4,376,075	12,012	0.27
うち預金	4,260,392	5,833	0.27	4,349,147	4,321	0.19	4,271,865	10,616	0.24
うち譲渡性預金	31,055	23	0.15	23,465	8	0.07	28,531	39	0.13
うちコールマネー	14,008	8	0.12	398	0	0.12	7,730	9	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	10,544	5	0.09	—	—	—	5,286	5	0.09
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	53,592	311	1.16	43,869	306	1.39	41,941	609	1.45

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成22年9月期37,002百万円、平成23年9月期36,375百万円、平成23年3月期36,170百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年9月期19,000百万円、平成23年9月期18,998百万円、平成23年3月期19,000百万円)及び利息(平成22年9月期27百万円、平成23年9月期20百万円、平成23年3月期51百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年9月期 (合算)			平成23年9月期			平成23年3月期 (合算)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	286,679	2,845	1.97	278,776	2,927	2.09	275,277	6,052	2.19
うち貸出金	—	—	—	2,154	7	0.67	136	1	0.90
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	280,859	2,827	2.00	271,404	2,889	2.12	268,948	6,011	2.23
うちコールローン	690	1	0.34	465	8	3.72	1,304	4	0.36
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(47,202)	(97)		(47,203)	(73)		(43,958)	(171)	
うち預金	288,257	453	0.31	284,008	759	0.53	277,503	1,041	0.37
うち譲渡性預金	13,003	26	0.40	15,036	19	0.26	13,873	50	0.36
うちコールマネー	16	0	0.47	—	—	—	20	0	0.57
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	227,766	323	0.28	221,441	592	0.53	219,370	791	0.36
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成22年9月期108百万円、平成23年9月期122百万円、平成23年3月期113百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年9月期 (合算)			平成23年9月期			平成23年3月期 (合算)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,678,450	37,410	1.59	4,735,313	35,999	1.51	4,662,474	76,123	1.63
うち貸出金	3,435,046	29,631	1.72	3,452,651	29,713	1.71	3,444,718	59,578	1.72
うち商品有価証券	59	0	0.09	123	0	0.20	47	0	0.26
うち有価証券	1,204,467	7,723	1.27	1,232,994	6,207	1.00	1,182,852	16,451	1.39
うちコールローン	28,682	16	0.11	34,072	26	0.15	24,130	29	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,734	8	0.44	9,270	13	0.29	4,565	11	0.24
資金調達勘定	4,627,047	6,868	0.29	4,685,386	5,784	0.24	4,609,620	12,883	0.27
うち預金	4,273,395	5,859	0.27	4,364,183	4,341	0.19	4,285,738	10,666	0.24
うち譲渡性預金	31,055	23	0.15	23,465	8	0.07	28,531	39	0.13
うちコールマネー	14,024	8	0.12	398	0	0.12	7,750	9	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	238,310	328	0.27	221,441	592	0.53	224,657	796	0.35
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	53,592	311	1.16	43,869	306	1.39	41,941	609	1.45

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成22年9月期37,111百万円、平成23年9月期36,498百万円、平成23年3月期36,284百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年9月期19,000百万円、平成23年9月期18,998百万円、平成23年3月期19,000百万円)及び利息(平成22年9月期27百万円、平成23年9月期20百万円、平成23年3月期51百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成22年9月期 (合算)			平成23年9月期			平成23年3月期 (合算)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 169	△ 2,909	△ 3,078	503	△ 2,021	△ 1,517	△ 981	△ 3,037	△ 4,019
うち貸出金	472	△ 2,948	△ 2,476	133	△ 57	75	808	△ 3,703	△ 2,894
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	0	0	0	△ 0	0	0
うち有価証券	△ 281	△ 244	△ 525	199	△ 1,777	△ 1,577	△ 939	△ 57	△ 996
うちコールローン	△ 4	△ 1	△ 5	2	△ 0	2	△ 10	△ 3	△ 13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 2	2	0	12	△ 6	5	△ 2	△ 0	△ 3
支払利息	△ 93	△ 1,771	△ 1,864	91	△ 1,504	△ 1,413	△ 287	△ 3,621	△ 3,908
うち預金	141	△ 1,727	△ 1,586	120	△ 1,632	△ 1,512	207	△ 3,654	△ 3,447
うち譲渡性預金	△ 12	△ 33	△ 45	△ 5	△ 9	△ 14	△ 20	△ 43	△ 63
うちコールマネー	△ 22	△ 4	△ 26	△ 8	△ 0	△ 8	△ 46	△ 5	△ 51
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△ 42	△ 4	△ 46	△ 4	△ 0	△ 5	△ 76	△ 2	△ 79
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12	19	32	△ 56	51	△ 5	△ 199	201	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成22年9月期 (合算)			平成23年9月期			平成23年3月期 (合算)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,008	△ 236	771	△ 78	160	82	986	487	1,474
うち貸出金	—	—	—	—	7	7	—	1	1
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,069	△ 289	779	△ 94	155	61	1,026	449	1,476
うちコールローン	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0	7	7	0	△ 0	△ 0
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	281	△ 400	△ 119	△ 6	312	305	201	△ 135	66
うち預金	9	△ 15	△ 5	4	△ 10	△ 6	13	△ 23	△ 9
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0	△ 3	△ 0	△ 3
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	289	△ 321	△ 31	△ 8	277	268	216	△ 54	161
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成22年9月期 (合算)			平成23年9月期			平成23年3月期 (合算)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	729	△ 2,971	△ 2,242	453	△ 1,864	△ 1,411	8	△ 2,449	△ 2,440
うち貸出金	472	△ 2,948	△ 2,476	151	△ 69	82	810	△ 3,704	△ 2,893
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	0	0	0	△ 0	0	0
うち有価証券	295	△ 41	253	181	△ 1,697	△ 1,516	△ 426	906	479
うちコールローン	△ 5	△ 3	△ 8	2	6	9	△ 10	△ 2	△ 13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 2	2	0	12	△ 6	5	△ 2	△ 0	△ 3
支払利息	105	△ 2,025	△ 1,919	84	△ 1,169	△ 1,084	△ 80	△ 3,658	△ 3,738
うち預金	146	△ 1,738	△ 1,592	122	△ 1,641	△ 1,518	215	△ 3,672	△ 3,457
うち譲渡性預金	△ 12	△ 33	△ 45	△ 5	△ 9	△ 14	△ 20	△ 43	△ 63
うちコールマネー	△ 24	△ 5	△ 29	△ 8	△ 0	△ 8	△ 50	△ 4	△ 54
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	63	△ 142	△ 78	△ 22	286	263	△ 21	103	82
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12	19	32	△ 56	51	△ 5	△ 199	201	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期末			平成23年9月期末			平成23年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	1,657,486	—	1,657,486	1,716,576	—	1,716,576	1,702,462	—	1,702,462
うち有利息預金	1,309,527	—	1,309,527	1,373,327	—	1,373,327	1,364,736	—	1,364,736
定期性預金	2,595,799	—	2,595,799	2,584,060	—	2,584,060	2,603,558	—	2,603,558
うち固定金利定期預金	2,583,952	—	2,583,952	2,574,197	—	2,574,197	2,592,840	—	2,592,840
うち変動金利定期預金	11,559	—	11,559	9,615	—	9,615	10,457	—	10,457
その他	20,985	14,159	35,145	38,797	14,806	53,604	35,002	15,982	50,985
合計	4,274,272	14,159	4,288,432	4,339,435	14,806	4,354,242	4,341,022	15,982	4,357,005
譲渡性預金	26,130	—	26,130	24,800	—	24,800	24,300	—	24,300
総合計	4,300,402	14,159	4,314,562	4,364,235	14,806	4,379,042	4,365,322	15,982	4,381,305

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期(合算)			平成23年9月期			平成23年3月期(合算)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	1,650,671	—	1,650,671	1,718,539	—	1,718,539	1,658,936	—	1,658,936
うち有利息預金	1,324,258	—	1,324,258	1,377,963	—	1,377,963	1,328,771	—	1,328,771
定期性預金	2,592,106	—	2,592,106	2,602,063	—	2,602,063	2,595,958	—	2,595,958
うち固定金利定期預金	2,579,652	—	2,579,652	2,591,754	—	2,591,754	2,584,077	—	2,584,077
うち変動金利定期預金	12,158	—	12,158	10,052	—	10,052	11,593	—	11,593
その他	17,614	13,003	30,617	28,545	15,036	43,581	16,970	13,873	30,843
合計	4,260,392	13,003	4,273,395	4,349,147	15,036	4,364,183	4,271,865	13,873	4,285,738
譲渡性預金	31,055	—	31,055	23,465	—	23,465	28,531	—	28,531
総合計	4,291,448	13,003	4,304,451	4,372,613	15,036	4,387,649	4,300,396	13,873	4,314,270

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成22年9月期末)							
定期預金	646,758	454,463	1,005,809	196,365	118,725	65,319	2,487,441
うち固定金利定期預金	645,243	453,565	1,004,390	192,378	114,949	65,312	2,475,839
うち変動金利定期預金	1,471	897	1,419	3,987	3,775	7	11,559
その他	42	—	—	—	—	—	42
(平成23年9月期末)							
定期預金	672,125	497,289	991,866	153,891	114,715	45,255	2,475,145
うち固定金利定期預金	670,951	496,462	990,241	150,726	111,861	45,250	2,465,493
うち変動金利定期預金	1,136	827	1,625	3,165	2,854	5	9,615
その他	36	—	—	—	—	—	36
(平成23年3月期末)							
定期預金	655,773	586,793	941,459	142,474	112,979	55,170	2,494,649
うち固定金利定期預金	655,009	586,116	939,441	138,996	109,422	55,165	2,484,152
うち変動金利定期預金	724	676	2,017	3,477	3,557	4	10,457
その他	39	—	—	—	—	—	39

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期末			平成23年9月期末			平成23年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	116,468	—	116,468	97,880	—	97,880	113,170	—	113,170
証書貸付	3,117,485	—	3,117,485	3,116,975	4,836	3,121,811	3,144,646	1,330	3,145,977
当座貸越	230,083	—	230,083	222,640	—	222,640	232,547	—	232,547
割引手形	17,505	—	17,505	19,452	—	19,452	20,696	—	20,696
合計	3,481,542	—	3,481,542	3,456,948	4,836	3,461,785	3,511,061	1,330	3,512,391

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期(合算)			平成23年9月期			平成23年3月期(合算)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	121,566	—	121,566	101,725	—	101,725	118,159	—	118,159
証書貸付	3,090,954	—	3,090,954	3,126,647	2,154	3,128,802	3,099,362	136	3,099,498
当座貸越	205,688	—	205,688	203,392	—	203,392	209,375	—	209,375
割引手形	16,836	—	16,836	18,731	—	18,731	17,683	—	17,683
合計	3,435,046	—	3,435,046	3,450,496	2,154	3,452,651	3,444,581	136	3,444,718

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成22年9月期末)							
貸出金	753,598	495,826	400,669	258,444	1,573,004	—	3,481,542
うち変動金利	—	312,372	270,367	188,297	1,356,725	—	—
うち固定金利	—	183,454	130,301	70,146	216,279	—	—
(平成23年9月期末)							
貸出金	720,518	508,608	417,530	241,128	1,573,999	—	3,461,785
うち変動金利	—	291,891	240,775	115,394	539,855	—	—
うち固定金利	—	216,717	176,754	125,733	1,034,144	—	—
(平成23年3月期末)							
貸出金	760,035	493,290	412,896	247,608	1,598,561	—	3,512,391
うち変動金利	—	305,070	275,019	184,186	1,381,636	—	—
うち固定金利	—	188,219	137,877	63,421	216,924	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期末	平成23年9月期末	平成23年3月期末
有価証券	7,754	7,118	7,446
債権	24,344	24,835	25,496
商品	—	—	—
不動産	398,592	403,079	397,389
その他	10,526	18,414	19,155
小計	441,217	453,448	449,488
保証	2,217,465	2,177,728	2,211,819
信用	822,860	830,608	851,083
合計	3,481,542	3,461,785	3,512,391
(うち劣後特約付貸出金)	(9,199)	(11,986)	(11,986)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期末	平成23年9月期末	平成23年3月期末
有価証券	63	—	—
債権	636	6,055	699
商品	—	—	—
不動産	1,572	1,533	1,672
その他	—	—	—
小計	2,272	7,589	2,371
保証	10,369	3,658	10,092
信用	13,827	10,903	11,023
合計	26,470	22,151	23,487

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成22年9月期末		平成23年9月期末		平成23年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	2,251,728	64.68%	2,226,953	64.33%	2,254,437	64.19%
運転資金	1,229,814	35.32	1,234,832	35.67	1,257,953	35.81
合計	3,481,542	100.00	3,461,785	100.00	3,512,391	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	平成22年9月期末			平成23年9月期末			平成23年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	274,513	3,481,542	100.00%	259,454	3,461,785	100.00%	266,571	3,512,391	100.00%
製造業	2,660	296,115	8.51	2,672	299,551	8.65	2,671	300,112	8.55
農業、林業	49	2,042	0.06	45	1,597	0.05	45	1,429	0.04
漁業	3	11	0.00	2	26	0.00	3	25	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	7	330	0.01	7	270	0.01	7	285	0.01
建設業	1,787	96,511	2.77	1,739	87,830	2.54	1,781	92,741	2.64
電気・ガス・熱供給・水道業	76	2,980	0.09	73	7,652	0.22	74	2,925	0.08
情報通信業	96	11,939	0.34	107	13,127	0.38	107	13,693	0.39
運輸業、郵便業	361	70,943	2.04	358	71,313	2.06	359	71,806	2.04
卸売業、小売業	3,037	187,750	5.39	3,078	192,619	5.56	3,069	190,377	5.42
金融業、保険業	80	165,151	4.74	74	138,777	4.01	77	168,099	4.79
不動産業、物品賃貸業	3,052	494,512	14.20	3,077	487,432	14.08	3,057	490,915	13.98
学術研究、専門・技術サービス業	370	10,788	0.31	371	10,395	0.30	369	10,888	0.31
宿泊業、飲食業	663	14,671	0.42	634	21,825	0.63	643	21,900	0.62
生活関連サービス業、娯楽業	250	26,472	0.76	232	24,206	0.70	237	25,086	0.71
教育、学習支援業	94	5,739	0.16	94	7,177	0.21	102	7,047	0.20
医療・福祉	528	28,648	0.82	516	31,757	0.92	527	30,384	0.87
その他のサービス	1,440	64,630	1.86	1,452	60,685	1.75	1,441	64,402	1.83
地方公共団体	42	132,159	3.80	46	149,455	4.32	43	158,697	4.52
その他	259,918	1,870,131	53.72	244,877	1,856,072	53.61	251,959	1,861,560	53.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	274,513	3,481,542	—	259,454	3,461,785	—	266,571	3,512,391	—

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

		平成22年9月期末		平成23年9月期末		平成23年3月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	274,513	3,481,542	259,454	3,461,785	266,571	3,512,391
中小企業等貸出金残高	(B)	274,120	2,948,725	259,053	2,899,999	266,173	2,939,762
(B)/(A)		99.85	84.69	99.84	83.77	99.85	83.69

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成22年9月期、平成23年9月期、平成23年3月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成22年9月期（合算）			平成23年9月期			平成23年3月期（合算）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	80.95	—	80.69	79.21	32.66	79.05	80.43	8.32	80.16
期中平均	80.04	—	79.80	78.91	14.33	78.69	80.09	0.98	79.84

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成22年9月期末		平成23年9月期末		平成23年3月期末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
破綻先債権額	2,147	2,956	2,918	4,175	3,304	4,733
延滞債権額	55,220	58,133	53,669	55,547	51,704	53,653
3か月以上延滞債権額	3	3	21	21	—	—
貸出条件緩和債権額	7,213	7,213	6,610	6,610	7,460	7,460
リスク管理債権合計	64,584	68,306	63,220	66,354	62,469	65,847
貸出金合計	3,481,542	3,467,658	3,461,785	3,448,004	3,512,391	3,501,016
リスク管理債権比率	1.85	1.96	1.82	1.92	1.77	1.88

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3か月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末	平成23年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,139	11,778	13,983
危険債権	42,770	45,298	41,565
要管理債権	7,216	6,632	7,460
合計	65,126	63,708	63,009
正常債権	3,478,742	3,447,915	3,504,752
総与信残高	3,543,869	3,511,624	3,567,761
総与信に占める割合	1.83	1.81	1.76
保全率	92.55	89.33	91.96

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3か月以上延滞債権を除く。）であります。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期					
	期首残高	合併による増加額	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,873	4,639	18,500	3,733	18,778	18,500
個別貸倒引当金	6,583	3,827	11,725	2,625	7,785	11,725
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	24,457	8,466	30,225	6,359	26,564	30,225

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成23年9月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,197	24,714	—	—	22,197	24,714
個別貸倒引当金	9,890	11,467	949	—	8,940	11,467
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	32,088	36,181	949	—	31,138	36,181

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期					
	期首残高	合併による増加額	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,873	4,639	22,197	3,733	18,778	22,197
個別貸倒引当金	6,583	3,827	9,890	2,936	7,474	9,890
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	24,457	8,466	32,088	6,670	26,252	32,088

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年9月期 (合算)	平成23年9月期	平成23年3月期 (合算)
貸出金償却額	5,263	1,655	8,182

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期末			平成23年9月期末			平成23年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	377,510	—	377,510	458,224	—	458,224	347,546	—	347,546
地方債	88,765	—	88,765	84,384	—	84,384	84,323	—	84,323
社債	200,118	—	200,118	253,256	—	253,256	211,276	—	211,276
株式	66,937	—	66,937	60,021	—	60,021	65,234	—	65,234
その他の証券	141,943	291,172	433,116	127,887	221,538	349,426	139,937	233,248	373,185
うち外国債券	—	290,868	290,868	—	221,294	221,294	—	232,977	232,977
うち外国株式	—	0	0	—	4	4	—	0	0
合計	875,276	291,172	1,166,448	983,775	221,538	1,205,314	848,316	233,248	1,081,565

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期(合算)			平成23年9月期			平成23年3月期(合算)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	429,997	—	429,997	419,736	—	419,736	404,916	—	404,916
地方債	84,976	—	84,976	83,301	—	83,301	86,248	—	86,248
社債	187,959	—	187,959	242,834	—	242,834	197,067	—	197,067
株式	75,343	—	75,343	71,497	—	71,497	74,778	—	74,778
その他の証券	145,331	280,859	426,190	144,221	271,404	415,625	150,892	268,948	419,840
うち外国債券	—	280,538	280,538	—	271,143	271,143	—	268,639	268,639
うち外国株式	—	0	0	—	0	0	—	0	0
合計	923,608	280,859	1,204,467	961,590	271,404	1,232,994	913,903	268,948	1,182,852

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成22年9月期末)								
国債	—	28,300	127,454	72,044	94,020	55,691	—	377,510
地方債	10,489	38,069	38,434	770	1,001	—	—	88,765
社債	14,636	66,257	69,454	9,105	3,658	37,007	—	200,118
株式	—	—	—	—	—	—	66,937	66,937
その他の証券	1,813	58,155	187,876	39,565	17,807	43,628	84,269	433,116
うち外国債券	554	48,063	162,361	37,792	7,082	34,011	1,002	290,868
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
(平成23年9月期末)								
国債	10,001	173,361	69,061	51,098	115,955	38,746	—	458,224
地方債	14,756	41,156	26,656	341	1,474	—	—	84,384
社債	55,851	84,905	50,532	6,350	2,466	53,150	—	253,256
株式	—	—	—	—	—	—	60,021	60,021
その他の証券	12,836	9,234	118,316	42,553	17,164	85,247	64,073	349,426
うち外国債券	2,000	3,987	102,947	40,224	1,007	71,127	—	221,294
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	4	4
(平成23年3月期末)								
国債	30,001	18,207	108,632	61,214	87,080	42,410	—	347,546
地方債	12,779	38,123	31,375	818	1,226	—	—	84,323
社債	20,916	70,327	61,977	8,044	3,072	46,937	—	211,276
株式	—	—	—	—	—	—	65,234	65,234
その他の証券	206	25,609	186,864	15,988	9,254	54,576	80,684	373,185
うち外国債券	—	15,813	158,116	11,984	4,074	42,988	—	232,977
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	平成22年9月期（合算）			平成23年9月期			平成23年3月期（合算）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	20.35	2,056.33	27.03	22.54	1,496.18	27.52	19.43	1,459.35	24.68
期中平均	21.52	2,159.93	27.98	21.99	1,805.00	28.10	21.25	1,938.53	27.41

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成22年9月期（合算）	平成23年9月期	平成23年3月期（合算）
商品国債	52	85	29
商品地方債	7	37	17
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	59	123	47

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

前中間会計期間

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1.満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	45,383	46,184	800
	その他	—	—	—
	小計	45,383	46,184	800
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	383	375	△ 7
	その他	—	—	—
	小計	383	375	△ 7
合計		45,767	46,559	792

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年9月30日現在）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,566
関連法人等株式	184
合計	4,750

3.その他有価証券（平成22年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,674	20,096	2,577
	債券	610,049	593,102	16,947
	国債	377,510	364,326	13,183
	地方債	88,765	87,717	1,047
	短期社債	—	—	—
	社債	143,773	141,057	2,715
	その他	317,727	309,501	8,225
	小計	950,451	922,700	27,750
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,861	45,693	△ 9,831
	債券	10,578	10,595	△ 16
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,578	10,595	△ 16
	その他	112,534	130,278	△ 17,744
	小計	158,974	186,567	△ 27,592
合計		1,109,425	1,109,267	158

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	5,073
その他	1,431
合計	6,505

4.減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1,213百万円（うち、株式1,204百万円、社債8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

当中間会計期間

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1.満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	48,137	48,793	655
	その他	—	—	—
	小計	48,137	48,793	655
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	389	389	△ 0
	その他	—	—	—
	小計	389	389	△ 0
合計		48,526	49,182	655

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成23年9月30日現在）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,573
関連法人等株式	189
合計	4,762

3.その他有価証券（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,385	10,298	3,087
	債券	674,083	663,185	10,897
	国債	458,224	450,429	7,795
	地方債	58,743	58,036	707
	短期社債	—	—	—
	社債	157,114	154,719	2,395
	その他	240,386	235,377	5,008
	小計	927,854	908,860	18,994
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,228	51,195	△ 12,966
	債券	73,256	73,360	△ 104
	国債	—	—	—
	地方債	25,641	25,648	△ 7
	短期社債	—	—	—
	社債	47,614	47,711	△ 97
	その他	106,351	118,948	△ 12,597
	小計	217,836	243,504	△ 25,667
合計		1,145,691	1,152,365	△ 6,673

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,888
組合出資金	2,684
その他	4
合計	7,578

4.減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1,595百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

前事業年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△ 0

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	46,411	47,023	612
	その他	—	—	—
	小計	46,411	47,023	612
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,786	2,769	△ 17
	その他	—	—	—
	小計	2,786	2,769	△ 17
合計		49,198	49,793	594

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成23年3月31日現在）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,849
関連法人等株式	189
合計	5,038

4. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,589	13,924	3,664
	債券	474,983	463,549	11,433
	国債	288,180	278,827	9,352
	地方債	64,277	63,638	638
	短期社債	—	—	—
	社債	122,525	121,083	1,442
	その他	63,862	61,614	2,248
	小計	556,434	539,088	17,346
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,229	49,535	△ 10,306
	債券	118,964	119,539	△ 575
	国債	59,366	59,564	△ 198
	地方債	20,045	20,057	△ 12
	短期社債	—	—	—
	社債	39,553	39,917	△ 364
	その他	306,434	325,731	△ 19,296
	小計	464,628	494,807	△ 30,178
合計		1,021,063	1,033,895	△ 12,831

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	4,897
組合出資金	1,367
その他	0
合計	6,265

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,810	483	675
債券	337,390	3,906	133
国債	329,692	3,842	132
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	7,698	64	1
その他	604,470	6,936	2,352
合計	944,671	11,327	3,162

7. 保有目的を変更した有価証券

平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併したことに伴い、同行の債券の保有目的区分の見直しを行ったことにより、満期保有目的の債券59,666百万円を、その他有価証券に区分変更しております。この変更による経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益への影響はありません。

また、当事業年度中にその他有価証券5百万円の保有目的を、新たに持分法適用関連会社になったことに伴い、関連法人等株式に区分しております。この変更による影響はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、711百万円（うち、株式702百万円、社債8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年9月30日現在、平成23年9月30日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

（中間）貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年9月30日現在	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
評価差額	158	△ 6,673	△ 12,831
その他有価証券	158	△ 6,673	△ 12,831
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△ 1,651	155	△ 63
その他有価証券評価差額金	△ 1,493	△ 6,517	△ 12,895

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年9月30日現在）
該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	110,976	81,224	186	186
	為替予約				
	売建	3,668	—	120	120
	買建	3,569	—	△ 78	△ 78
	通貨オプション				
	売建	18,071	12,696	△ 1,850	△ 470
	買建	18,071	12,696	1,840	687
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			218	446	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引（平成22年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	2,007	—	22	22
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			22	22	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引（平成22年9月30日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成22年9月30日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年9月30日現在）
該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年9月30日現在）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	2,854	—	△ 66
	為替予約	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					△ 66

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

当中間会計期間

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年9月30日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成23年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	78,469	64,776	137	137
	為替予約				
	売建	5,066	—	138	138
	買建	3,977	—	△ 42	△ 42
	通貨オプション				
	売建	13,082	8,410	△ 1,598	△ 540
	買建	13,082	8,410	1,584	688
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				218	381

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引 (平成23年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物				
取引所	売建	6,051	—	△ 38	△ 38
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△ 38	△ 38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (平成23年9月30日現在)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の有価証券	3,121	—	18
処理方法	為替予約	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
為替予約等の	通貨スワップ	—	—	—	—
振当処理	為替予約	—	—	—	—
合計					18

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等によって算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

前事業年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
取引所	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	98,138	75,626	159	159
	為替予約				
	売建	3,573	—	△ 28	△ 28
	買建	2,632	—	34	34
	通貨オプション				
	売建	15,254	10,531	△ 1,653	△ 440
	買建	15,254	10,531	1,641	621
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				153	345

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物				
取引所	売建	2,801	—	△ 127	△ 127
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△ 127	△ 127

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）
該当ありません。
- (5) 商品関連取引（平成23年3月31日現在）
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）
該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の有価証券 — —	23,683 — —	— — —	△ — —
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	— —	— —	— —	— —
合計					△ 1,129

(注) 1. 「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

- (3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）
該当ありません。

- (4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）
該当ありません。

株式の状況



株式所有者別内訳

(平成23年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	— 人	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数	— 単元	—	—	478,370	—	—	—	478,370	88株
割合	— %	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主一覧

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	47,837千株	100.00%
計		47,837	100.00